

会長コメント

今回のNPT再検討会議においては、最終文書の策定過程で、核兵器の非人道性や核兵器禁止条約に関する事実関係を明記することのほか、核兵器の「先制不使用」宣言の採用や、「消極的安全保障」の国際合意に関して協議することなどが議論されたが、最終文書を採択しないまま閉会した。最終文書が採択されないという結果となったことは、今回の会議に際し、長崎市長が現地に赴き、平和首長会議の代表として求めた核軍縮・不拡散措置を確実に進展させるということに反するだけでなく、核兵器廃絶を願う被爆者の願いをいわば断ち切るものであり、極めて残念である。

また、今回の会議では、核兵器の非人道性と、核兵器が再び使用されないことを保障する唯一の方法は廃絶だけであるとする「核兵器の非人道性を訴える共同声明」が、日本を含む145の国・地域の支持を得て発表されたものの、前回に続いて交渉が決裂した。このことは、核兵器のない平和な世界の実現を目指すこととした人類の決意に背くとともに、武力によらず平和を維持しようとする困難な理想を追求することを放棄することになり、真に危機的状況を招くことになるのではないか。

平和首長会議としては、世界の166か国・地域の8,200の加盟都市の首長と共に、こうした動きを押しとどめ、市民の安心・安全な生活を守るために、あらゆる暴力を否定する平和文化を振興し、為政者が核抑止力に依存することなく、対話を通じた外交政策を目指す環境づくりを推進して参りたい。

令和4年(2022年)8月27日

平和首長会議会長

広島市長 **松井 一實**